

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

各年3月31日現在(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
1. 信用事業資産	305,814,875	310,887,993	1. 信用事業負債	306,829,252	313,072,998
(1) 現金	923,214	927,100	(1) 貯金	305,475,119	311,515,228
(2) 預金	223,551,064	226,705,263	(2) 借入金	15,360	12,241
①系統預金	223,550,357	226,704,286	(3) その他の信用事業負債	1,338,772	1,545,529
②系統外預金	706	977	①未払費用	447,847	409,063
(3) 有価証券	34,564,967	34,471,790	②睡眠貯金払戻損失引当金	—	—
①国債	5,151,090	5,403,840	③その他の負債	890,924	1,136,465
②地方債	2,717,440	2,596,210	2. 共済事業負債	898,058	822,492
③政府保証債	—	—	(1) 共済借入金	—	—
④社債	26,214,690	25,637,224	(2) 共済資金	451,958	358,749
⑤株式	283,306	244,216	(3) 未経過共済付加収入	435,882	448,709
(4) 貸出金	46,718,510	48,745,589	(4) その他の共済事業負債	10,217	15,032
(5) その他信用事業資産	247,775	237,711	3. 経済事業負債	1,760,706	501,503
①未収収益	221,476	213,628	(1) 経済事業未払金	247,083	231,330
②その他の資産	26,298	24,082	(2) 経済受託債務	1,457,282	213,123
(6) 貸倒引当金	▲190,656	▲199,461	(3) その他の経済事業負債	54,720	55,317
2. 共済事業資産	10,089	8,356	(4) ポイント引当金	1,619	1,732
(1) その他の共済事業資産	10,089	8,356	4. 雑負債	593,181	511,643
3. 経済事業資産	4,354,266	4,522,207	(1) 未払法人税等	35,104	78,831
(1) 経済事業未収金	1,432,567	1,410,844	(2) その他の負債	558,076	432,811
(2) 経済受託債権	2,204,921	2,458,537	5. 諸引当金	2,555,697	2,071,829
(3) 棚卸資産	651,135	645,076	(1) 賞与引当金	120,195	109,758
①購買品	429,165	430,908	(2) 退職給付引当金	1,890,799	1,486,054
②その他の棚卸資産	221,969	214,167	(3) 役員退職慰労引当金	40,358	47,770
(4) その他の経済事業資産	127,426	50,853	(4) 特例業務負担引当金	504,344	428,246
(5) 貸倒引当金	▲61,784	▲43,104	負 債 の 部 合 計	312,636,895	316,980,468
4. 雑資産	602,071	628,326	純 資 産 の 部		
(1) 雑資産	628,437	654,228	1. 組合員資本	15,221,631	15,565,740
(2) 貸倒引当金	▲26,365	▲25,902	(1) 出資金	4,487,206	4,470,085
5. 固定資産	7,158,930	6,961,854	(2) 資本準備金	387,638	387,638
(1) 有形固定資産	7,142,037	6,945,053	(3) 利益剰余金	10,374,795	10,729,154
①建物	10,457,637	10,299,494	①利益準備金	6,512,253	6,612,253
②機械装置	3,704,156	3,749,677	②その他利益剰余金	3,862,542	4,116,901
③土地	4,634,085	4,627,590	特別積立金	779,907	779,907
④建設仮勘定	—	8,250	有価証券価格変動積立金	700,000	700,000
⑤その他の有形固定資産	1,639,924	1,645,183	税効果調整積立金	673,680	564,060
⑥減価償却累計額	▲13,293,766	▲13,385,142	施設整備等積立金	700,000	800,000
(2) 無形固定資産	16,892	16,800	次期情報システム積立金	50,000	50,000
6. 外部出資	9,186,769	9,173,657	組合員教育積立金	100,000	100,000
(1) 外部出資	9,190,753	9,178,057	総合リスク積立金	100,000	200,000
①系統出資	8,902,450	8,902,450	当期末処分剰余金	758,955	922,934
②系統外出資	272,303	259,607	(うち当期剰余金)	(278,900)	(398,222)
③子会社等出資	16,000	16,000	(4) 処分未済持分	▲28,008	▲21,138
(2) 外部出資等損失引当金	▲3,984	▲4,400	2. 評価・換算差額等	165,581	145,142
7. 前払年金費用	395,785	—	(1) その他有価証券評価差額金	165,581	145,142
8. 繰延税金資産	501,321	508,955	純 資 産 の 部 合 計	15,387,213	15,710,882
資 産 の 部 合 計	328,024,109	332,691,351	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	328,024,109	332,691,351

2. 損益計算書

自 各年4月1日 ～ 至 各年3月31日(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	項目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	4,272,593	4,105,862	(15) 加工事業収益	37,795	30,352
(1) 信用事業収益	2,271,517	2,073,367	漬物加工収益	20,789	13,793
資金運用収益	2,016,857	1,869,694	製茶加工収益	7,912	6,895
(うち預金利息)	(1,021,055)	(988,628)	その他加工収益	9,094	9,663
(うち有価証券利息)	(298,748)	(284,626)	(16) 加工事業費用	38,035	24,811
(うち貸出金利息)	(500,976)	(449,210)	漬物加工費用	18,874	11,970
(うちその他受入利息)	(196,076)	(147,228)	製茶加工費用	9,799	5,197
役員取引等収益	60,491	64,196	その他加工費用	9,361	7,643
その他事業直接収益	64,906	36,193	(うち貸倒引当金繰入)	(-)	(0)
その他経常収益	129,261	103,284	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲1)	(-)
(2) 信用事業費用	803,262	717,032	加工事業総利益	(-)	5,541
資金調達費用	353,796	291,094	加工事業総損失	(▲239)	(-)
(うち貯金利息)	(335,260)	(276,594)	(17) その他事業収益	98,753	87,774
(うち給付補填備金繰入)	(15,013)	(9,697)	観光事業収益	1,418	91
(うち借入金利息)	(26)	(17)	高齢者福祉収益	97,335	87,683
(うちその他支払利息)	(3,495)	(4,786)	(18) その他事業費用	48,770	46,567
役員取引等費用	23,369	23,653	観光事業費用	167	-
その他事業直接費用	33,854	10,555	高齢者福祉費用	48,588	46,095
その他経常費用	392,242	391,728	その他の費用	15	472
信用事業総利益	1,468,254	1,356,334	(うち貸倒引当金繰入額)	(15)	(472)
(3) 共済事業収益	1,283,126	1,230,136	その他事業総利益	49,983	41,206
共済付加収入	1,193,151	1,160,853	(19) 指導事業収入	90,821	70,281
その他の収益	89,974	69,282	(20) 指導事業支出	149,927	106,980
(4) 共済事業費用	79,033	83,529	指導事業収支差額	▲59,105	▲36,699
共済推進費	30,059	32,929	2. 事業管理費	4,023,957	3,646,339
その他の費用	48,973	50,600	人件費	3,149,127	2,775,695
共済事業総利益	1,204,092	1,146,606	業務費	360,910	348,084
(5) 購買事業収益	3,302,320	3,028,936	諸税負担金	123,534	121,818
購買品供給高	3,167,235	2,971,954	施設費	387,145	397,237
その他の収益	135,084	56,982	その他事業管理費	3,239	3,502
(6) 購買事業費用	2,769,786	2,493,804	事業利益	248,636	459,523
購買品供給原価	2,454,725	2,205,648	3. 事業外収益	209,526	177,157
購買品供給費	313,497	294,044	受取雑利息	146	37
その他の費用	1,563	▲5,888	受取出資配当金	114,728	128,018
(うち貸倒引当金繰入)	(1,563)	(-)	賃貸料	41,711	36,790
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲5,900)	雑収入	52,939	12,309
購買事業総利益	532,533	535,132	4. 事業外費用	3,336	15,276
(7) 販売事業収益	683,541	878,881	寄付金	1,144	935
販売品販売高	184,870	335,799	外部出資等損失引当金	0	415
販売手数料	392,675	431,806	雑損失	2,190	13,926
その他の収益	105,994	111,275	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲115)	(▲463)
(8) 販売事業費用	303,982	433,807	経常利益	454,826	621,403
販売品販売原価	139,101	279,113	5. 特別利益	21,251	31,847
その他の費用	164,881	154,693	固定資産処分益	18,572	185
(うち貸倒引当金繰入)	(433)	(-)	一般補助金	2,678	2,202
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲163)	雇用調整助成金	-	20,437
販売事業総利益	379,558	445,073	その他特別利益	-	9,022
(9) 畜産事業収益	2,373,640	2,252,909	6. 特別損失	144,018	148,222
飼料・資材供給高	1,351,833	1,305,710	固定資産処分損	5,805	15,598
畜産販売手数料	35,130	25,347	固定資産圧縮損	2,678	2,107
飼料工場収益	485,903	482,322	減損損失	127,150	79,567
北海道牧場収益	418,992	348,483	その他の特別損失	8,383	6,598
その他の収益	81,780	91,045	固定資産解体撤去費	-	44,350
(10) 畜産事業費用	2,177,436	2,075,698	税引前当期利益	332,058	505,028
飼料・資材供給原価	1,274,082	1,229,467	法人税、住民税及び事業税	59,397	106,422
飼料工場費用	443,461	439,129	法人税等調整額	▲6,240	383
北海道牧場費用	392,764	326,177	法人税等合計	53,157	106,805
その他の費用	67,128	80,924	当期剰余金	278,900	398,222
(うち貸倒引当金戻入益)	▲14,788	▲13,044	当期首繰越剰余金	442,021	415,091
畜産事業総利益	196,203	177,210	税効果調整積立金取崩額	38,033	109,619
(11) 保管事業収益	87,245	87,053	当期未処分剰余金	758,955	922,934
(12) 保管事業費用	41,813	42,968			
保管事業総利益	45,431	44,085			
(13) 利用事業収益	1,201,518	1,075,873			
CE・RC収益	455,446	435,494			
育苗収益	189,168	195,243			
葬祭収益	539,210	428,414			
その他の収益	17,696	16,720			
(14) 利用事業費用	745,642	684,503			
CE・RC費用	290,676	307,754			
育苗費用	120,417	124,248			
葬祭費用	323,019	237,515			
その他の費用	11,528	14,985			
(うち貸倒引当金繰入)	(▲1,839)	(338)			
利用事業総利益	455,877	391,370			

3. 注記表

〔第26事業年度〕 〔令和元年度〕

令和2年3月31日（単位：千円）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 各資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- ②子会社株式 … 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券 … ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品 … 総平均法に基づく原価法により評価しています。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- その他の棚卸資産 … 総平均法に基づく原価法により評価しています。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
（会計方針の変更）

当組合の購買品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当事業年度期首より総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として基本購買システムの更新を契機に実施したものであります。当会計方針の変更については、当事業年度の期首に新システムが稼動したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であり、前事業年末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）で定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積った回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先及び要注意先（要管理先を含む。））については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク統括部）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込み額を計上しております。

(6) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、直売所において販売促進を目的とするポイント制度に基づき、組合員・利用者には付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、期末見積り時時点で重要性があると判断できる場合は、将来支出すると見込まれる額を計上しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記**1. 各資産の評価基準および評価方法**

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式 … 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券 … ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- 購買品 … 総平均法に基づく原価法により評価しています。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - その他の棚卸資産 … 総平均法に基づく原価法により評価しています。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）で定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積った回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。
- 上記以外の債権（正常先および要注意先（要管理先を含む。））については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。
- すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
- 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 外部出資等損失引当金
- 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- (6) ポイント引当金
- ポイント引当金は、直売所において販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- (7) 特例業務負担引当金
- 特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金の受領により固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は2,678千円、累計額は2,488,961千円であり、その内訳は次のとおりです。

(1) 建物	1,275,362千円	
(2) 構築物	114,616千円	
(3) 機械及び装置	1,079,048千円	(うち当期圧縮記帳額1,816千円)
(4) 車両運搬具	9,200千円	
(5) 器具備品	7,811千円	
(6) 土地	2,059千円	
(7) 無形固定資産	862千円	(うち当期圧縮記帳額862千円)

2. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は次のとおりです。

定期預金	9,150,200千円	信連当座借越、信連為替決済、公金収納事務取扱
------	-------------	------------------------

3. 子会社に対する金銭債権・債務

- (1) 子会社に対する金銭債権の総額は4,661千円です。
 (2) 子会社に対する金銭債務の総額は118,314千円です。

4. 役員に対する金銭債権・債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

5. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は261,547千円であり、その内訳は次のとおりです。

・破綻先債権	50,834千円
・延滞債権	210,712千円
・3ヵ月以上延滞債権	-千円
・貸出条件緩和債権	-千円
合計	261,547千円

(注) 上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ①破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ③3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 ④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引額の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	
うち事業取引高	1,072千円
うち事業取引以外の取引高	1,241千円
合計	2,314千円
(2) 子会社との取引による費用総額	
うち事業取引高	1,967千円
うち事業取引以外の取引高	117,817千円
合計	119,785千円

II. 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「III. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 564,060千円 (繰延税金負債との相殺前)
 (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。
 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として、その後の組合を取り巻く経営環境および経営状況を考慮して、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。
 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 79,567千円
 (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。
 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。
 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として、その後の組合を取り巻く経営環境および経営状況を考慮して算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出してあります。
 これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は2,107千円、累計額は2,491,069千円であり、その内訳は次のとおりです。

(1) 建物	1,275,362千円
(2) 構築物	114,616千円
(3) 機械および装置	1,079,913千円 (うち当期圧縮記帳額865千円)
(4) 車両運搬具	9,200千円
(5) 器具備品	8,011千円 (うち当期圧縮記帳額200千円)
(6) 土地	2,059千円
(7) 無形固定資産	1,905千円 (うち当期圧縮記帳額1,042千円)

2. 担保に供している資産

定期預金600,000千円を借入金（当座借越）600,000千円の担保に供しています。また、定期預金6,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金200千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社に対する金銭債権・債務

(1) 子会社に対する金銭債権の総額は3,457千円です。
 (2) 子会社に対する金銭債務の総額は139,508千円です。

4. 役員に対する金銭債権・債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

5. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額の合計額は157,042千円であり、その内訳は次のとおりです。

・破綻先債権	24,115千円
・延滞債権	132,927千円
・3ヵ月以上延滞債権	- 千円
・貸出条件緩和債権	- 千円
合 計	157,042千円

*上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ①破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ③3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 ④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

V. 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引額の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	
うち事業取引高	1,311千円
うち事業取引以外の取引高	1,027千円
合 計	2,339千円
(2) 子会社との取引による費用総額	
うち事業取引高	5,452千円
うち事業取引以外の取引高	113,650千円
合 計	119,103千円

2. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している事業本部及び事業所単位に資産をグルーピングするとともに、業務外固定資産（遊休資産および賃貸固定資産）は各固定資産を独立のグループとしています。なお、本店及び農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場所	用途	減損損失	減損損失の内訳			
			土地	建物	機械装置	その他
五個荘RC	遊休	10,361	—	10,361	—	—
日野第一CE	遊休	8,164	—	7,794	369	—
岡山CE	遊休	47,407	—	47,046	167	193
日野農産物加工施設	業務	57,334	20,017	32,844	4,472	—
政所茶工場	業務	3,883	1,810	368	1,704	—
合計		127,150	21,828	98,415	6,714	193

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

日野農産物加工施設と政所茶工場は、営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、五個荘RCと日野第一CE、岡山CEについては、遊休資産として早期処分対象としたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(3) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、主として不動産鑑定評価額を基準として算定しています。

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4. その他の特別損失の内訳

その他の特別損失の主な内訳は、台風被害に係る災害関連損失4,339千円および固定資産解体撤去費用3,740千円です。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金をもとに、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付を行っています。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、債券及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に信用相談課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかを確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が616,868千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

2. 減損損失に関する注記

- (1) 資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要
 当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している事業本部および事業所単位に資産をグルーピングするとともに、業務外固定資産（遊休資産および貸付固定資産）は各固定資産を独立のグループとしています。なお、本店および農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しています。
 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場所	用途	減損損失	減損損失の内訳			
			土地	建物	機械装置	その他
日野農機センター	貸与	1,365	1,365	—	—	—
北山茶工場	遊休	7,038	4,931	2,088	19	—
上大森RC	遊休	8,582	—	8,434	148	—
安土支店	遊休	244	—	244	—	—
八幡北支店	遊休	10,502	—	10,267	—	235
岡屋支店(岡屋ふれあい店)	遊休	178	—	—	—	178
Aコープ岡屋	遊休	198	198	—	—	—
日野北支店	遊休	21,045	—	21,045	—	—
西桜谷支店	遊休	96	—	96	—	—
市原支店 (永源寺支店営農経済)	遊休	1,545	—	1,456	—	88
能登川北支店 (能登川支店営農経済)	遊休	6,269	—	6,218	—	51
八日市南支店	遊休	22,000	—	22,000	—	—
鏡ATM	遊休	500	—	—	—	500
合計		79,567	6,495	71,850	167	1,054

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

- ①日野農機センターについては、貸付先の事業見直しによる資産グループの変更のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
 ②北山茶工場および西桜谷支店については、資産価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
 ③上大森RCは施設稼働を停止したため遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
 ④安土支店、八幡北支店、岡屋支店(岡屋ふれあい店)、Aコープ岡屋、日野北支店、市原支店(永源寺支店営農経済)、能登川北支店(能登川支店営農経済)、八日市南支店、鏡ATMについては、店舗・ATM再編計画等によって閉店・解体等の方針を決定したため遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(3) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、主として不動産鑑定評価額を基準として算定しています。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金をもとに、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付を行っています。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、債券および株式であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に信用相談課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が890,986千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	223,551,064	223,561,900	10,836
有 価 証 券	34,564,967	34,376,534	▲188,433
満期保有目的の債券	2,100,000	1,911,567	▲188,433
その他有価証券	32,464,967	32,464,967	—
貸 出 金	46,718,510	—	—
貸倒引当金（注1）	▲190,656	—	—
貸倒引当金控除後	46,527,853	47,873,047	1,345,193
資 産 計	304,643,885	305,811,481	1,167,596
貯 金	305,475,119	305,912,158	437,038
借 入 金	—	—	—
負 債 計	305,475,119	305,912,158	437,038

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

①資産

・預金：満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

・有価証券：株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

・貸出金：貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

②負債

・貯金：要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

外部出資 貸借対照表計上額 9,186,769千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	223,551,064	—	—	—	—	—
有 価 証 券	904,815	1,014,800	512,530	904,990	1,088,450	29,856,074
満期保有目的の債券	—	—	—	200,000	200,000	1,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	904,815	1,014,800	512,530	704,990	888,450	28,156,074
貸 出 金（注）	4,946,164	3,736,312	3,248,773	2,825,669	2,492,456	29,380,611
合 計	229,402,044	4,751,112	3,761,303	3,730,659	3,580,906	59,236,686

(注) 貸出金のうち、当座貸越953,830千円については、「1年以内」に含めています。

また、3ヵ月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等88,520千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金（注1）	215,981,942	53,944,587	34,820,074	349,852	378,663	—

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については、「1年以内」に含めています。

3. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,100,000	1,911,567	▲188,433
社 債	2,100,000	1,911,567	▲188,433
合 計	2,100,000	1,911,567	▲188,433

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	19,096,820	18,632,544	464,275
株 式	205,494	145,913	59,581
債 券	19,096,820	18,632,544	464,275
国 債	3,506,880	3,418,721	88,158
地 方 債	2,717,440	2,597,901	119,538
社 債	12,872,500	12,615,921	256,578
そ の 他	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—
小 計	19,302,314	18,778,457	523,857
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	12,886,400	13,165,932	▲279,532
株 式	77,812	100,964	▲23,152
債 券	12,886,400	13,165,932	▲279,532
国 債	1,644,210	1,651,985	▲7,775
地 方 債	—	—	—
社 債	11,242,190	11,513,947	▲271,757
受 益 証 券	198,440	200,000	▲1,560
小 計	13,162,652	13,466,896	▲304,244
合 計	32,464,967	32,245,354	219,612

なお、上記の差額に有価証券の減損処理額9,091千円を加算した金額から繰延税金負債63,122千円を差し引いた額165,581千円が「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	226,705,263	226,708,520	3,257
有 価 証 券	34,471,790	34,448,625	▲23,165
満期保有目的の債券	2,100,000	2,076,835	▲23,165
その他有価証券	32,371,790	32,371,790	—
貸 出 金	48,745,589	—	—
貸倒引当金(注1)	▲199,461	—	—
貸倒引当金控除後	48,546,127	49,728,592	1,182,464
資 産 計	309,723,181	310,885,738	1,162,556
貯 金	311,515,228	311,707,424	192,195
借 入 金	—	—	—
負 債 計	311,515,228	311,707,424	192,195

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金: 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券: 株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。

③貸出金: 貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金: 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

外部出資 貸借対照表計上額 9,173,657千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	226,705,263	—	—	—	—	—
有 価 証 券	1,024,099	508,070	917,820	1,117,150	299,170	30,361,264
満期保有目的の債券	—	—	200,000	200,000	—	1,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,024,099	508,070	717,820	917,150	299,170	28,661,264
貸 出 金 (注)	4,857,339	3,562,887	3,143,000	2,813,912	2,445,717	31,880,252
合 計	232,586,702	4,070,957	4,060,820	3,931,062	2,744,887	62,241,517

(注) 貸出金のうち、当座貸越891,064千円については、「1年以内」に含めています。

また、3ヵ月以上延滞債権および期限の利益を喪失した債権等42,479千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金 (注1)	256,995,689	34,040,133	19,807,782	410,922	260,699	—

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については、「1年以内」に含めています。

3. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,400,000	1,446,695	46,695
	計	1,400,000	1,446,695	46,695
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	700,000	630,140	▲69,860
	計	700,000	630,140	▲69,860
	合 計	2,100,000	2,076,835	▲23,165

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株 式	190,344	124,721	65,622
	債 券	21,840,844	21,402,364	438,479
	国 債	3,581,730	3,514,587	67,142
	地 方 債	2,596,210	2,498,016	98,193
	社 債	15,662,904	15,389,760	273,143
	そ の 他	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
	小 計	22,031,188	21,527,086	504,102
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	株 式	53,872	61,762	▲7,890
	債 券	9,696,430	9,982,695	▲286,265
	国 債	1,822,110	1,858,988	▲36,878
	地 方 債	—	—	—
	社 債	7,874,320	8,123,706	▲249,386
	受 益 証 券	590,300	600,000	▲9,700
	小 計	10,340,602	10,644,457	▲303,855
合 計	計	32,371,790	32,171,543	200,247

上記の差額には減損処理後の評価差益593千円が含まれています。

また、上記の差額から繰延税金負債55,104千円を差し引いた額145,142千円が「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
株 式	84,127	1,380	33,854
債 券	5,429,423	63,525	—
国 債	2,386,986	40,968	—
地 方 債	—	—	—
社 債	3,042,437	22,556	—
計	5,513,550	64,906	33,854

(4) 有価証券の減損処理

当期において、上場株式9,091千円の減損処理を行っています。市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,540,504千円
勤務費用	237,108千円
利息費用	226千円
数理計算上の差異の発生額	7,304千円
過去勤務費用の発生額	▲310,408千円
退職給付の支払額	▲425,876千円
期末における退職給付債務	4,048,859千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,686,162千円
期待運用収益	32,233千円
数理計算上の差異の発生額	521千円
確定給付型年金制度への拠出額	86,297千円
退職給付の支払額	▲254,726千円
期末における年金資産	2,550,488千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,048,859千円
年金資産	▲2,550,488千円
未積立退職給付債務	1,498,371千円
未認識数理計算上の差異	▲282,724千円
未認識過去勤務費用	279,367千円
貸借対照表計上額純額	1,495,014千円
退職給付引当金	1,890,799千円
前払年金費用	▲395,785千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	237,108千円
利息費用	226千円
期待運用収益	▲32,233千円
数理計算上の差異処理額	51,502千円
過去勤務費用の費用処理額	▲31,040千円
合計	225,563千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

種類	売却額	売却益	売却損
株式	90,826	29,257	10,555
債券	1,902,492	6,935	—
国債	698,426	3,003	—
地方債	—	—	—
社債	1,204,066	3,932	—
計	1,993,318	36,193	10,555

(4) 有価証券の減損処理

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財務状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。当事業年度末においては、外部出資（非上場株式）12,896千円の減損処理を行っています。

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,048,859千円
勤務費用	211,941千円
利息費用	202千円
数理計算上の差異の発生額	▲51,651千円
過去勤務費用の発生額	▲46,074千円
退職給付の支払額	▲289,997千円
期末における退職給付債務	3,873,279千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,550,488千円
期待運用収益	30,350千円
数理計算上の差異の発生額	881千円
確定給付型年金制度への拠出額	86,542千円
退職給付の支払額	▲174,970千円
期末における年金資産	2,493,292千円

4. 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,873,279千円
年金資産	▲2,493,292千円
未積立退職給付債務	1,379,987千円
未認識数理計算上の差異	▲183,726千円
未認識過去勤務費用	289,793千円
貸借対照表計上額純額	1,486,054千円
退職給付引当金	1,486,054千円

5. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	211,941千円
利息費用	202千円
期待運用収益	▲30,350千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,464千円
過去勤務費用の費用処理額	▲35,648千円
合計	192,609千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.005%
長期期待運用収益率	1.20%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 特例業務負担金の将来見込み額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金37,685千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は504,344千円となっています。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計に係る事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	34,054千円
賞与引当金	33,173千円
退職給付引当金	521,860千円
役員退職慰労引当金	11,138千円
未払費用	25,320千円
貸倒損失	8,122千円
固定資産減損損失	150,668千円
未払事業税	3,552千円
有価証券評価損	2,509千円
未取貸付金利息	2,843千円
特例業務負担引当金	139,199千円
その他	36,449千円
繰延税金資産小計	968,893千円
評価性引当額	▲295,213千円
繰延税金資産合計 (A)	673,680千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	▲63,122千円
前払年金費用	▲109,236千円
繰延税金負債合計 (B)	▲172,359千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	501,321千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲4.8%
②過年度法人税戻入額	0.0%
租税特別措置法上の税額控除	▲1.2%
住民税均等割等	2.3%
評価性引当額の増減	▲9.8%
その他	▲2.9%
税効果適用後の法人税等の負担率	16.0%

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.005%
長期期待運用収益率	1.190%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金35,716千円を含めて計上しています。

なお、当組合が翌事業年度において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は428,246千円となっています。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計に係る事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	30,211千円
賞与引当金	30,293千円
退職給付引当金	410,150千円
役員退職慰労引当金	13,184千円
未払費用	17,587千円
貸倒損失	8,122千円
固定資産減損損失	160,402千円
未払事業税	6,471千円
有価証券償却	1,472千円
未収貸付金利息	42千円
特例業務負担引当金	118,196千円
その他	40,239千円
繰延税金資産小計	836,373千円
評価性引当額	▲272,313千円
繰延税金資産合計 (A)	564,060千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	▲55,104千円
前払年金費用	-
繰延税金負債合計 (B)	▲55,104千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	508,955千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	1.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.5%
事業の利用分量による配当	0.0%
住民税均等割等	1.2%
税務上の繰越欠損金	0.0%
過年度法人税等追徴税額	0.0%
過年度法人税等戻入額	0.0%
租税特別措置法上の税額控除	▲0.9%
評価性引当額の増減	▲4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%
その他	▲0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	21.1%

4. 部門別損益計算書

[第26事業年度] [令和元年度]

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,430,284	2,271,517	1,283,126	5,955,718	1,852,740	67,182	
事業費用 ②	7,157,691	803,262	79,033	4,809,046	1,345,911	120,436	
事業総利益 ③ (①-②)	4,272,593	1,468,254	1,204,092	1,146,671	506,828	▲ 53,253	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	4,023,957 (266,823) (3,149,127)	1,125,163 (24,715) (930,186)	982,933 (16,843) (816,011)	1,033,678 (150,597) (742,081)	595,854 (71,410) (425,886)	286,327 (3,256) (234,961)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		169,075 (9,098) (103,938)	143,423 (7,717) (88,169)	133,458 (7,181) (82,043)	68,099 (3,664) (41,863)	21,063 (1,133) (12,948)	▲ 535,120 (▲28,795) (▲328,963)
事業利益 ⑧ (③-④)	248,636	343,091	221,158	112,992	▲ 89,026	▲ 339,580	
事業外収益 ⑨	209,526	66,201	56,157	52,255	26,664	8,247	
※うち共通分 ⑩		66,201	56,157	52,255	26,664	8,247	▲ 209,526
事業外費用 ⑪	3,336	1,054	894	832	424	131	
※うち共通分 ⑫		1,054	894	832	424	131	▲ 3,336
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	454,826	408,238	276,422	164,416	▲ 62,786	▲ 331,464	
特別利益 ⑭	21,251	6,714	5,695	5,300	2,704	836	
※うち共通分 ⑮		6,714	5,695	5,300	2,704	836	▲ 21,251
特別損失 ⑯	144,018	45,503	38,600	35,918	18,327	5,668	
※うち共通分 ⑰		45,503	38,600	35,918	18,327	5,668	▲ 144,018
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	332,058	369,449	243,517	133,798	▲ 78,410	▲ 336,296	
営農指導事業分配賦額⑲		110,465	93,842	87,235	44,753	▲ 336,296	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	332,058	258,984	149,675	46,563	▲ 123,163		

[第27事業年度] [令和2年度]

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	10,815,566	2,073,367	1,230,136	5,892,222	1,550,110	69,730	
事業費用 ②	6,709,704	717,032	83,529	4,720,049	1,084,821	104,271	
事業総利益 ③ (①-②)	4,105,862	1,356,335	1,146,606	1,172,172	465,288	▲ 34,540	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	3,646,339 (249,760) (2,775,695)	1,057,014 (24,578) (853,630)	899,666 (16,795) (728,262)	939,236 (139,947) (653,921)	497,622 (65,156) (338,606)	252,799 (3,283) (201,274)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		163,674 (9,330) (97,427)	139,018 (7,925) (82,750)	133,196 (7,593) (79,285)	60,782 (3,465) (36,181)	19,824 (1,130) (11,800)	▲ 516,496 (▲29,444) (▲307,445)
事業利益 ⑧ (③-④)	459,523	299,321	246,939	232,936	▲ 32,333	▲ 287,340	
事業外収益 ⑨	177,157	56,139	47,682	45,686	20,848	6,799	
※うち共通分 ⑩		56,139	47,682	45,686	20,848	6,799	▲ 177,157
事業外費用 ⑪	15,276	4,841	4,111	3,939	1,797	586	
※うち共通分 ⑫		4,841	4,111	3,939	1,797	586	▲ 15,276
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	621,403	350,619	290,510	274,682	▲ 13,283	▲ 281,127	
特別利益 ⑭	31,847	10,092	8,571	8,213	3,747	1,222	
※うち共通分 ⑮		10,092	8,571	8,213	3,747	1,222	▲ 31,847
特別損失 ⑯	148,222	46,970	39,895	38,224	17,443	5,689	
※うち共通分 ⑰		46,970	39,895	38,224	17,443	5,689	▲ 148,222
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	505,028	313,741	259,187	244,671	▲ 26,978	▲ 285,593	
営農指導事業分配賦額⑲		94,140	79,974	76,414	35,064	▲ 285,593	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	505,028	219,601	179,213	168,257	▲ 62,043		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。
事業総利益割 50%、人数割 50%

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

[第26事業年度]
[令和元年度]

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他	営農指導事業	計
共通管理費等	31.6	26.8	24.9	12.7	3.9	100.0
営農指導事業	32.8	27.9	25.9	13.3		100.0

(単位：%)

[第27事業年度]
[令和2年度]

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他	営農指導事業	計
共通管理費等	31.7	26.9	25.8	11.8	3.8	100.0
営農指導事業	33.0	28.0	26.8	12.3		100.0

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
1. 当期末処分剰余金	758,955	922,934
2. 剰余金処分額	343,863	463,965
(1) 利益準備金	100,000	100,000
(2) 任意積立金	200,000	320,092
① 税効果調整積立金	—	—
② 有価証券価格変動積立金	0	—
③ 施設修繕等積立金	100,000	200,000
④ 総合リスク積立金	100,000	100,000
⑤ 組合員教育積立金	0	—
⑥ 次期情報システム積立金	0	—
⑦ 特別積立金	—	20,092
(3) 出資配当金	43,863	43,872
(4) 事業分量配当金	—	—
3. 次期繰越剰余金	415,091	458,968

(注記)

1. 利益準備金は定款第69条に基づき、毎事業年度の剰余金の1/5以上の金額を積み立てます。
2. 出資に対する配当金は、年1%の割合です。
3. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業費用に充てるための繰越額30,000,000円が含まれています。
4. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は、以下のとおりです。

[令和元年度]

(単位：千円)

種類	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
施設修繕等積立金	1,000,000	当組合の所有する施設等の、将来において発生する解体、修繕、更新等に備えるため	施設等の解体、修繕、更新等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度において取り崩す	700,000	800,000
総合リスク積立金	300,000	将来の自然災害など予期しない事態が発生した場合の組合員・JAの損失および被害等に備えるため	多額の損失、賠償および被害が生じた場合に相当額を取り崩す	100,000	200,000

[令和2年度]

(単位：千円)

種類	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
施設修繕等積立金	1,000,000	当組合の所有する施設等の、将来において発生する解体、修繕、更新等に備えるため	施設等の解体、修繕、更新等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度において取り崩す	800,000	1,000,000
総合リスク積立金	300,000	将来の自然災害など予期しない事態が発生した場合の組合員・JAの損失および被害等に備えるため	多額の損失、賠償および被害が生じた場合に相当額を取り崩す	200,000	300,000

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関する全ての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月30日

グリーン近江農業協同組合
代表理事組合長 岡本 守

7. 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、口、人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,676,179	11,712,415	11,572,368	11,430,284	10,815,566
信用事業収益	2,643,077	2,509,217	2,497,109	2,271,517	2,073,367
共済事業収益	1,338,016	1,412,792	1,359,016	1,230,126	1,230,136
農業関連事業収益	5,630,587	5,726,392	5,684,208	5,955,718	5,892,222
生活その他事業収益	1,972,087	1,961,195	1,964,539	1,852,740	1,550,110
営農指導事業収益	92,411	102,818	67,494	67,182	69,730
経常利益	604,836	341,741	316,116	454,826	621,403
当期剰余金	16,708	155,136	145,397	278,900	398,222
出資金	4,373,823	4,432,372	4,476,308	4,487,206	4,470,085
出資口数(単位：口)	4,373,823	4,432,372	4,476,308	4,487,206	4,470,085
純資産額	14,756,133	14,891,812	15,570,179	15,387,213	15,710,882
総資産額	295,728,132	312,225,340	325,057,638	328,024,109	332,691,351
貯金等残高	271,418,387	288,904,844	301,158,863	305,475,119	311,515,228
貸出金残高	45,872,437	46,095,994	47,551,243	46,718,510	48,745,589
有価証券残高	24,664,683	27,758,569	30,546,318	34,564,967	34,471,790
剰余金配当金額	43,042	43,222	43,768	43,863	43,872
・出資配当の額	43,042	43,222	43,768	43,863	43,872
職員数					
正職員	444	466	454	410	390
臨時職員	117	86	79	60	54
合計	561	552	533	470	444
単体自己資本比率	14.15%	13.70%	12.55%	12.63%	13.45%

- * 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
- * 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
- * 3 信託業務の取り扱いはありません。
- * 4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	1,663,061	1,578,600	▲ 84,461
役員取引等収支	37,122	40,543	3,421
その他信用事業収支	▲ 198,075	▲ 262,806	▲ 64,731
信用事業粗利益	1,468,254	1,356,335	▲ 111,919
(信用事業粗利益率)	(0.48)	(0.43)	—
事業粗利益	4,514,130	4,346,940	▲ 167,190
(事業粗利益率)	(1.31)	(1.30)	—
事業純益		700,601	
実質事業純益		700,601	
コア事業純益		674,964	
コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)		674,964	

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	304,741,466	1,820,779	0.60%	310,266,449	1,722,464	0.56%
うち預金	224,708,619	1,021,055	0.45%	228,737,186	988,628	0.43%
うち有価証券	32,416,963	298,748	0.92%	33,977,484	284,626	0.84%
うち貸出金	47,615,884	500,976	1.05%	47,551,779	449,210	0.94%
資金調達勘定	305,694,500	350,300	0.11%	312,218,627	276,611	0.09%
うち貯金・定期積金	305,676,886	350,274	0.11%	312,204,751	276,594	0.09%
うち借入金	17,614	26	0.15%	13,876	17	0.12%
総資金利ざや	—	—	0.48%	—	—	0.47%

- * 1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
- * 2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯金奨励金(要項)が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
受取利息		
うち預金	▲ 54,235	▲ 98,316
うち有価証券	▲ 39,063	▲ 32,427
うち貸出金	15,067	▲ 14,122
うち借入金	▲ 30,240	▲ 51,766
支払利息	918	▲ 73,690
うち貯金・定期積金	954	▲ 73,680
うち借入金	▲ 36	▲ 9
差引	▲ 55,153	▲ 24,626

- * 1 増減額は、前年度対比です。
- * 2 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯金奨励金(要項)が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
流動性貯金 * 1	76,007,557	24.9	84,544,717	27.1	8,537,160
定期性貯金 * 2	229,408,676	75.0	227,427,917	72.8	▲1,980,758
その他の貯金	260,653	0.1	232,116	0.1	▲28,536
計	305,676,886	100.0	312,204,751	100.0	6,527,865
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	305,676,886	100.0	312,204,751	100.0	6,527,865

* 1 流動性貯金＝当座性貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

* 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②定期貯金残高

(単位：千円，%)

	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
定期貯金	221,914,574	100.0	217,637,878	100.0	▲4,276,696
うち固定金利定期 * 1	221,407,504	99.8	217,165,120	99.8	▲4,242,384
うち変動金利定期 * 2	507,070	0.2	472,758	0.2	▲34,312

* 1 固定金利定期…預入時に満期までの利率が確定する定期貯金

* 2 変動金利定期…預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	増減
手形貸付金	45,831	39,100	▲6,731
証書貸付金	45,700,802	46,584,956	884,153
当座貸越	998,037	927,722	▲70,314
金融機関貸付金	871,213	0	▲871,213
合計	47,615,884	47,551,779	▲64,105

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，%)

	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
固定金利貸出	31,779,224	69.5	31,592,141	66.1	▲187,083
変動金利貸出	13,933,633	30.5	16,213,566	33.9	2,279,933
合計	45,712,857	100.0	47,805,707	100.0	2,092,851

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	増減
貯金・定期積金等	473,972	414,279	▲59,692
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	10,975	1,809	▲9,166
その他の担保物（共済担保）	10,425	6,861	▲3,564
計	495,374	422,950	▲72,424
農業信用基金協会保証	26,104,954	27,515,489	1,410,535
その他の保証	10,982,085	12,797,355	1,815,270
計	37,087,039	40,312,844	3,225,806
信用	9,136,096	8,009,794	▲1,126,301
合計	46,718,510	48,745,588	2,027,079

④債務保証の担保別内訳残高

該当なし

⑤貸出金の使途別内訳期末残高

(単位：千円，%)

	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
設備資金	43,328,417	92.7	45,444,056	93.2	2,115,638
運転資金	3,390,092	7.3	3,301,528	6.8	▲88,564
合計	46,718,513	100.0	48,745,584	100.0	2,027,072

⑥貸出金の業種別期末残高

(単位：千円，%)

	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
農業	4,141,461	8.9	4,128,407	9.5	▲13,054
林業	11,332	0.0	9,510	0.0	▲1,821
製造業	8,344,192	17.9	9,158,170	21.1	813,978
鉱業	92,611	0.2	88,386	0.2	▲4,225
建設・不動産	3,155,344	6.8	3,239,256	7.5	83,913
電気・ガス・熱供給水道業	418,651	0.9	398,632	0.9	▲20,018
運輸・通信業	1,816,203	3.9	1,829,445	4.2	13,241
金融・保険業	310,932	0.7	330,951	0.8	20,020
卸売・小売・サービス業・飲食業	5,599,728	12.0	789,783	1.8	▲4,809,945
地方公共団体	4,425,870	9.5	3,566,219	8.2	▲859,651
その他（個人向け貸出金含む）	18,402,178	39.4	19,825,300	45.7	1,423,121
合計	46,718,511	100.0	43,364,059	100.0	▲3,354,450

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
穀作	1,087,900	1,123,857	35,957
野菜・園芸	342,354	321,121	▲21,233
果樹・樹園農業	29,093	24,555	▲4,537
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	895,485	876,053	▲19,431
養鶏・養卵	11,300	9,532	▲1,767
その他農業	995,009	986,592	▲8,416
農業関連団体等	-	-	-
合 計	3,361,143	3,341,713	▲19,429

- * 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- * 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- * 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	3,301,247	3,238,758	▲62,489
農業制度資金	59,895	102,955	43,060
農業近代化資金	3,600	55,950	52,350
その他制度資金	56,295	47,005	▲9,289
合 計	3,361,143	3,341,713	▲19,429

- * 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- * 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- * 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	1	-	-
その他	14	11	▲2
合 計	15	12	▲3

- * 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の状況

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	50,834	24,115	▲26,719
延滞債権額	210,712	132,927	▲77,785
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	261,547	157,042	▲104,505

- * 1. 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- * 2. 延滞債権
未収利息不計上であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- * 3. 3ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上を延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- * 4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法債権に基づく保全状況

(単位:千円)

債権区分	債権額		保 全 額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	165,079	36,462	91,483	37,132	165,079
	令和2年度	117,331	30,559	43,536	38,246	117,331
危険債権	令和元年度	96,468	30,228	53,949	3,438	87,617
	令和2年度	39,711	30,559	-	7,325	37,885
要管理債権	令和元年度	-	-	-	-	-
	令和2年度	-	-	-	-	-
小 計	令和元年度	261,547	66,691	145,433	40,571	252,696
	令和2年度	157,042	61,119	43,536	45,571	150,228
正常債権	令和元年度	46,486,030				
	令和2年度	48,613,534				
合 計	令和元年度	46,747,578				
	令和2年度	48,770,576				

- * 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。
- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権:法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権:経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理先債権:3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和債権
- ④ 正常債権:上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の内訳（期末残高及び期中の増減額）

(単位:千円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	155,809	150,084	-	155,809	150,084	150,084	153,890	-	150,084	153,890
個別貸倒引当金	50,944	40,571	-	50,944	40,571	40,571	45,571	-	40,571	45,571
合 計	206,753	190,655	-	206,753	190,655	190,655	199,461	-	190,655	199,461

⑫貸出金償却の額

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	44,590	290,801	45,059	314,506
	金 額	39,741,047	60,544,343	35,447,117	71,301,019
代金取立為替	件 数	3	29	2	4
	金 額	32,149	16,420	4,456	317
雑 為 替	件 数	5,243	3,737	5,412	3,771
	金 額	14,397,929	10,766,144	6,595,961	4,653,551
合 計	件 数	49,836	294,567	50,473	318,281
	金 額	54,171,125	71,326,907	42,047,534	75,954,887

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位:千円, %)

	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減
国債	4,080,049	12.6	5,235,667	15.4	1,155,617
地方債	2,661,148	8.2	2,534,555	7.5	▲126,593
政府保証債	14,480	0.0	1,385,578	4.1	1,371,098
金融債	-	0.0	-	0.0	-
社債	25,282,560	78.0	24,231,370	71.3	▲1,051,189
株式	310,969	1.0	211,157	0.6	▲99,812
受益証券	67,755	0.2	379,155	1.1	311,400
合 計	32,416,963	100.0	33,977,484	98.9	1,560,520

②商品有価証券平均残高

「該当なし」

③残存期間別有価証券残高

(単位:千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
令和元年度	900,000	1,500,000	2,003,112	800,199	2,302,148	26,393,016	237,785	34,136,262
国債	-	-	-	-	-	5,070,706	-	5,070,706
地方債	100,000	-	-	-	200,000	2,297,901	-	2,597,901
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	800,000	1,500,000	2,003,112	800,199	2,102,148	19,024,407	-	26,229,868
株式	-	-	-	-	-	-	237,785	237,785
令和2年度	-	-	-	-	200,000	-	-	33,228,185
国債	-	-	-	-	-	5,403,840	-	5,403,840
地方債	-	-	-	-	200,000	2,396,210	-	2,596,210
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,024,099	1,425,890	1,416,320	820,258	2,039,500	18,257,851	-	24,983,919
株式	-	-	-	-	-	-	244,216	244,216
受益証券	-	-	-	-	-	-	-	-

* 簿価により表示しております。

(5) 有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位:千円)

保有区分	令和元年度			令和2年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	2,100,000	1,911,567	▲188,433	2,100,000	2,076,835	▲23,165
そ の 他	32,236,263	32,464,967	228,703	32,171,543	32,371,790	200,247
合 計	34,336,264	34,376,534	40,270	34,271,543	34,448,625	177,082

* 1 時価は期末日における市場価格等によっております。

* 2 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。

* 3 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

* 4 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

* 5 その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

(単位:千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的						
満期保有目的						
そ の 他						
合 計						

* 1 時価は期末日における市場価格等によっております。

* 2 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。

* 3 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

* 4 満期保有目的の金銭の信託については、取得価格を貸借対照表価額として計上しております。

* 5 その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

③金融先物取引等、金融デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	3,005,540	262,060,751	5,639,696	248,994,729
定期生命共済	164,200	1,339,400	363,400	1,579,800
養老生命共済	1,130,700	79,452,557	1,233,470	71,560,471
うちこども共済	693,600	29,266,538	743,700	28,377,738
医療共済	36,000	6,647,450	21,500	6,169,050
がん共済	-	390,500	18,000	374,000
定期医療共済	-	1,726,500	121,600	1,605,500
介護共済	982,043	3,260,334	1,675,579	4,896,888
年金共済	-	233,000	-	213,000
建物更生共済	48,877,630	337,805,929	32,053,290	335,460,693
合 計	54,196,115	692,916,423	41,126,536	670,854,133

* 金額は、保証金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
医療共済	2,739	86,300	3,081	87,285
がん共済	1,048	12,427	588	12,709
定期医療共済	-	4,516	-	4,348
合 計	3,787	103,243	3,669	104,342

* 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
介護共済	1,106,999	4,451,632	1,788,342	6,174,232
生活障害共済（一時金型）	390,100	509,900	359,000	850,900
生活障害共済（定期年金型）	25,880	92,580	29,100	121,680
特定重度疾病共済	-	-	393,200	391,700

* 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
年金開始前	983,625	4,924,758	1,004,728	5,739,393
年金開始後	-	2,088,105	-	2,049,429
合 計	983,625	7,012,863	1,004,728	7,788,822

* 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	34,080,680	32,512	33,340,510	31,678
自動車共済	-	1,060,453	-	1,070,454
傷害共済	135,969,600	58,237	83,831,700	56,660
定額定期生命共済	4,000	39	4,000	39
個人賠償責任共済	-	2,525	-	2,278
自賠責共済	-	181,708	-	152,998
合 計	170,054,280	1,335,474	117,176,210	1,314,110

* 1 金額は、保障金額を表示しています。

* 2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
肥料	1,024,621	969,110
農薬	519,114	525,529
飼料	1,351,833	1,305,710
その他	511,636	462,636
合 計	3,407,204	3,262,987

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
米	4,253,928	4,200,522
麦・大豆・雑穀	389,814	537,921
花卉類	65,555	66,633
野菜	972,656	1,012,922
大豆（黒）	234,700	265,748
その他特産物	217,878	238,695
畜産物	3,922,177	3,731,001
小 計	10,056,708	10,053,442
直売所受託販売高	586,643	653,171
合 計	10,643,351	10,706,613

* 米販売高には直売所への販売分を含んでいます。

(3) 買取販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
米 穀 類	59,461	221,224
特 産 産	38,227	38,410
畜 産	26,928	25,842
そ の 他	60,252	50,322
合 計	184,870	335,798

(5) 利用事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
育苗センター	189,168	195,243
籾乾施設 (CE・RC)	455,446	435,494
葬祭事業	539,210	428,414
その他利用	17,693	16,720
合 計	1,201,517	1,075,871

* その他利用事業とは、農機共同利用・種子センター・集荷場等の事業です。

(4) 保管事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
保 管 料	61,766	62,610
荷 役 料	4,179	5,473
そ の 他 の 益	21,299	18,969
合 計	87,245	87,053

(6) 加工事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
漬物加工	20,789	13,793
製茶加工	7,912	6,895
その他加工	9,094	9,663
合 計	37,796	30,352

* その他加工事業とは、精米加工・味噌加工事業です。

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品 (生活物資) 取扱実績 (単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
日 用 雑 貨	274,298	273,574
食 料 品	17,425	135,622
家 庭 用 燃 料	466,397	447,638
合 計	758,120	856,834

(2) その他事業 (単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
観光事業	1,418	91
高齢者福祉事業	97,335	0
合 計	98,753	91

5. 指導事業 (単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
賦 課 金	15,544	20,232
指 導 事 業 補 助 金	3,878	3,862
実 費 取 入	25,036	2,542
農 地 円 滑 化 取 入	40,283	39,136
指 導 雑 取 入	6,078	4,506
小 計	90,821	70,281
営 農 改 善 指 導 費	36,708	26,106
生 活 文 化 改 善 費	24,214	2,064
教 育 情 報 費	8,486	9,245
組 織 指 導 費	15,021	11,832
農 政 活 動 費	3,314	2,835
農 地 円 滑 化 費 用	38,735	37,633
指 導 雑 費	23,446	17,262
小 計	149,927	106,980
取 支 差 額	▲ 59,105	▲ 36,699

賦課金徴収基準は次の通りです。

- (1) 組合員割
 - 1 正組合員1戸当たり 600円
- (2) 認定農業者割
 - 1 経営体当たり

耕作面積1ha未満	5,000円
耕作面積1ha以上2ha未満	7,000円
耕作面積2ha以上4ha未満	10,000円
耕作面積4ha以上6ha未満	12,000円
耕作面積6ha以上8ha未満	15,000円
耕作面積8ha以上10ha未満	17,000円
耕作面積10ha以上	20,000円
- (3) 集落営農型法人割
 - 1 法人当たり

耕作面積10ha未満	20,000円
耕作面積10ha以上25ha未満	30,000円
耕作面積25ha以上50ha未満	40,000円
耕作面積50ha以上	50,000円

 ただし、集落営農型法人においては、認定農業者割を賦課しないものとする。
- (4) 一般正組合員面積割

耕作面積10a当たり	200円
------------	------

 ただし、耕作面積10a以上を対象とし、5haを超える面積は10a当たり30円とする。

IV 経営諸指標

1. 利益率 (単位：%)

	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.148	0.185	0.04
資本経常利益率	3.035	3.955	0.92
総資産当期純利益率	0.091	0.119	0.03
資本当期純利益率	1.861	2.534	0.67

* 1 総資産経常利益率 (%) = 経常利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

* 2 資本経常利益率 (%) = 経常利益 ÷ 純資産平均残高 × 100

* 3 総資産当期純利益率 (%) = 当期剰余金 (税引後) ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

* 4 資本当期純利益率 (%) = 当期剰余金 (税引後) ÷ 純資産平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率 (単位：%)

		令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率	期末	15.29	15.36	0.07
	期中平均	15.58	14.93	▲ 0.65
貯証率	期末	11.32	11.07	▲ 0.25
	期中平均	10.60	10.88	0.28

* 1 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 ÷ 貯金残高 × 100

* 2 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 ÷ 貯金平均残高 × 100

* 3 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 ÷ 貯金残高 × 100

* 4 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 ÷ 貯金平均残高 × 100